

「岐阜県強靱化計画アクションプラン2021」の実施状況

1 岐阜県強靱化計画アクションプランの意義

県では、令和2年度から5年間の強靱化の推進方針を示した第2期岐阜県強靱化計画の着実な推進を図るため、施策分野ごとの主要施策を明らかにし、数値目標を設定した「岐阜県強靱化計画アクションプラン」を毎年度定めることとしています。

今般、令和3年度の事業実施状況を取りまとめました。

2 令和3年度の事業実施状況（実施した主な事業）

（1）交通・物流

- 東海環状自動車道「山県IC～大野神戸IC間」の令和6年度開通及び「養老IC～(仮称)北勢IC間」の令和8年度開通に向けて工事が実施された。また、アクセス道路となる主要地方道岐阜美山線大学北工区の整備を実施した。
- 災害直後から有効に機能する主要骨格幹線道路ネットワークを構築するため、国道303号西横山バイパス等の整備を実施した。
- 地域の安全・安心の確保を図るため、主要地方道金山明宝線畑佐・小川峠工区等、地域間を結ぶ幹線道路の整備を実施した。
- 豪雨時における道路の機能維持及び安全確保を図るため、アンダーパスの排水設備補修や河川からの溢水による道路冠水等の情報をリアルタイムに把握し速やかに規制する体制整備を実施した。
- 災害時の電力供給の制約により、トンネル照明を消灯することのないよう、消費電力を削減できるトンネル照明のLED化を実施した。
- 台風や降雪等による緊急輸送道路や孤立の恐れがある集落へ通じる道路の通行止めを未然に防ぐため、県管理道路沿いの民有地樹木を伐採した。
- 大雪等の際に、早期に通行を確保するため、除雪作業に使用する除雪機材の増強や除雪基地の整備等を実施した。

<指標>

指 標	単位	基準値	R3 実績値	目標値
東海環状自動車道の県内供用率	%	(R1) 71	71	(R6) 100
「高速道路における安全・安心基本計画」で優先整備区間に位置付けられた対象区間の四車線化完成率	%	(R1) 0	0	(R6) 30
主要な骨格幹線道路ネットワークの整備率	%	(R1) 45	46	(R6) 50
主要な骨格幹線道路ネットワーク上の県管理橋梁における速やかな機能回復が可能な性能を目指す耐震対策（フルスペック化）の未対策箇所数	箇所	(H30) 152	145	(R6) 94
緊急輸送道路以外で利用状況等から重要性の高い県管理橋梁の耐震未対策箇所数	箇所	(H30) 10	10	(R6) 6
県管理緊急輸送道路上の斜面の要対策箇所数	箇所	(H30) 345	237	(R6) 103
県管理道路斜面等の要対策箇所数	箇所	(H30) 1,413	1,287	(R6) 1,126

県管理道路のアンダーパスにおける排水設備補修の要対策箇所数	箇所	(H30) 15	13	(R6) 6
県管理道路上のトンネルLED化の要対策箇所数	箇所	(H30) 81	23	(R6) 19
県有除雪機械の保有台数	台	(R1) 107	130	(R6) 155
県内道路における無電柱化整備の着手箇所数	箇所	(R1) 0	0	(R6) 2

(2) 国土保全

- 総合的な治水対策のため、「新五流域総合治水対策プラン」や「木曽川水系河川整備計画」等に基づき、河川改修事業を実施した。
- 平成30年7月豪雨災害で甚大な浸水被害が発生した津保川において、国から重点的に支援を受け、緊急的に河道掘削等の治水対策を実施した。
- 洪水時の円滑な避難のため、想定最大規模の洪水浸水想定区域図及び水害危険情報図等に基づいた洪水ハザードマップの更新・公表を促進し、34市町村で完了した。
- 中小河川における水害時の避難対策強化のため、家屋浸水が想定される368河川に危機管理型水位計等を設置するとともに、避難の目安となる水位を設定した。また、簡易型河川監視カメラを増設し、「岐阜県川の防災情報」ウェブサイトリアルタイムの水位情報を発信した。
- 土砂災害のおそれのある区域の避難所、要配慮者利用施設を保全する施設整備に加え、災害時にその機能が麻痺しないよう防災拠点や県土強靱化ネットワークを保全する砂防関係施設27箇所の整備を実施した。
- 土地利用状況の変化や施設整備が完了した箇所について基礎調査を実施し、見直しを含め589箇所を土砂災害警戒区域に指定した。また、土砂災害警戒区域指定を有する市町村に対し、土砂災害に関する住民参加の避難訓練を実施するよう助言と支援を行った結果、28市町村で実施された。
- 要配慮者利用施設の避難確保計画の作成を促進するため、施設管理者を対象とした講習会を26市町村で開催した。
- 治山事業による整備が未着手の箇所のうち、土石流発生リスクが高く人家等が保全対象となっている箇所を優先し、83箇所（山県市円原字木戸場地区等）において谷止工、護岸工、流路工、山腹工などの治山対策を実施した。
- 豪雨による流木災害の危険性がある溪流のうち6箇所（美濃市上河和水が洞地区等）において、流木捕捉式治山ダム工等の整備を実施した。
- 治山施設の点検結果や山地の荒廃状況等を踏まえ、治山ダムのうち6箇所（飛騨市河合元田柳原地区等）において、嵩上げなどの機能強化対策を実施した。
- 事前防災対策として、山地災害危険箇所の把握や治山計画等への活用を目的に、県内民有林（郡上地区・東濃地区）において、航空レーザ測量及び地形解析を実施した。
- 南海トラフ巨大地震に備えた亜炭鉱跡対策事業として、防災対策事業実施地区で「地盤ぜい弱性調査」（ボーリング調査）を実施した。また、防災工事については緊急性の高い地区を先行して実施した。

<指標>

指 標	単位	基準値	R3 実績値	目標値
新五流域総合治水対策プランに基づく河川改修済延長	km	(H30) 34	(R2) 41	(R6) 47
河川構造物の要耐震化施設数	箇所	(H30) 3	(R2) 2	(R6) 0
平成30年7月豪雨で被災した津保川の緊急対策による改修済割合	%	(H30) 0	(R2) 17	(R6) 100
「重要インフラの緊急点検」結果等を踏まえた河積確保対策（掘削・樹木伐採）の実施延長	km	(H30) 0	(R2) 44	(R6) 45
「重要インフラの緊急点検」結果等を踏まえた横断工作物（堰、橋梁）の改良箇所	箇所	(H30) 0	(R2) 4	(R6) 10
想定最大規模の洪水浸水想定区域図及び水害危険情報図に基づく洪水ハザードマップを改定・公表した市町村の割合	%	(H30) 0	(R2) 81	(R6) 100
「ぎふ川と道のアラームメール」登録者数	人	(H30) 17,451	(R2) 18,643	(R6) 20,500
川を題材とした学習に取り組んだ延べ人数	人	(H30) 15,139	(R2) 23,193	(R6) 39,000
土砂災害から保全される人家戸数	戸	(H30) 約2.3万	(R2) 約2.38万	(R6) 約2.4万
土砂災害を想定した防災訓練に参加した1市町村あたりの延べ人数	人	(H30) 6,000	(R2) 2,234	(R6) 6,500
洪水浸水想定区域内の要配慮者利用施設における避難確保計画の作成率	%	(H30) 42	(R2) 95.9	(R6) 100
土砂災害警戒区域内の要配慮者利用施設における避難確保計画の作成率	%	(H30) 44	(R2) 99.0	(R6) 100
地域森林計画の「保安林の整備及び治山事業に関する計画」に掲載されている治山事業の実施地区数	地区	(H30) 717	(R2) 1,029	(R6) 1,489
流木捕捉式治山ダム工の整備	基	(R1) 6	達成 11	(R6) 11
既存治山施設の機能強化対策	基	(R1) 22	(R2) 27	(R6) 39
県内民有林の航空レーザ測量・微地形図の作成面積	km ²	(R1) 7,600	(R2) 8,860	(R4) 9,227
亜炭鉱跡防災対策における防災工事面積	ha	(R2) 47.46	(R2) 48.85	(R6) 107.48

(3) 農林水産

- 地震や洪水等で決壊した場合に農地や人家に被害を及ぼす恐れのある農業ため池のうち、23地区（深山新池、上益見下池等）で改修工事等を実施した。
- 農業用排水路の長期的な施設機能確保のため、機能診断や機能保全計画の策定を進め、県営で造成した基幹的農業用水路のうち施設機能が安定して発揮されている施設の割合は概ね93%を維持した。
- 農業・農村の持つ多面的機能の維持・発揮のため、地域ぐるみで行う水路の草刈りや泥上げ、軽微な水路補修などの共同活動を支援した。
- 鳥獣被害対策専門指導員による現地指導等により、被害のある集落の99%で防護柵の設置と捕獲体制の整備を行うなど総合的な対策が実施された。
- 農村地域でのワーケーションを推進するため、モデルツアーやセミナーを実施した。
- 長期的な汚水処理機能の確保のため、農業集落排水施設の管理者に対し、機能診断や機能強化対策に係る経費を助成し、機能強化に向けた計画が4地区で策定された。

- 避難路や代替輸送路機能を確保するため、基幹的農道の整備や農道橋の耐震対策を実施した。
- 森林整備の基盤となり、地域交通ネットワークを補完する幹線林道の整備や、市町村が実施する橋梁の保全整備の支援を行った。
- 既存の林業経営では採算の合わない飲用水や農業用水等の水源地域や渓流域、急傾斜地等の森林の整備・保全を推進するため、間伐等を支援した。

<指標>

指 標	単位	基準値	R3 実績値	目標値
地域防災力の向上に取り組むため池数（累計）	箇所	(R1) -	29	(R7) 270
基幹的農業用水路の健全度割合	%	(R1) -	93	(R7) 90
農業用ため池や排水機場の改修等により、計画期間内で優先的に湛水被害等のリスクを軽減する農地面積の割合	%	(R1) -	11	(R7) 100
農地を守る地域共同活動を支援する面積	ha	(H30) 28,569	達成 28,808	(R6) 28,800
総合的な鳥獣被害防止対策実施集落の割合	%	(H30) 85	99	(R6) 100
農林漁業体験者数	千人	(H30) 211	159	(R5) 280
農業集落排水汚泥リサイクル率	%	(R1) 60.5	63	(R7) 70
耐震対策を実施する農道橋の数（累計）	橋	(R1) -	2	(R7) 8
基幹的農道の整備率	%	(R1) 26	33	(R7) 65
地域森林計画の「林道の開設及び拡張に関する計画」に掲載されている林道にある橋梁など林道施設の保全整備数	箇所	(R1) 10	19	(R6) 20
水源林、溪畔林、奥山林等における環境保全の拡大に向けた、間伐実施面積	ha	(H30) 1,615	1,532	(R3) 2,600

(4) 都市・住宅/土地利用

- 木造住宅の耐震化を推進するため、市町村が開催した建築物耐震改修説明相談会に木造住宅耐震相談士を派遣し、技術的なサポートを実施した。また、木造住宅の耐震診断や住宅耐震補強工事に係る経費補助を実施した。
- 災害リスクの低い地域への居住や都市機能の誘導を図り、地域公共交通と連携した「コンパクト+ネットワーク」を実現するため、市町の立地適正化計画の策定や防災指針の作成について助言・指導を実施した。
- 災害復旧の迅速化や境界トラブルを未然に防ぐため、研修会等の支援により市町村における地籍調査を促進した。
- 大規模災害による文化財のき損や消失に備え、県内文化財を画像や映像等のデジタルアーカイブとして記録するため、文化財の現地調査やデータベース作成、神仏像の3D計測を実施した。

<指標>

指 標	単位	基準値	R3 実績値	目標値
住宅の耐震化率	%	(H25) 78	(H30) 83	(R6) 95
建築物耐震改修説明会等への参加者数（累計）	人	(H30) 2,295	12,259	(R6) 15,000
立地適正化計画策定市町村数	市町村	(H30) 4	7	(R5) 10
地籍調査進捗率	%	(H30) 17.0	18.1	(R6) 23.0
国・県指定文化財のデジタルアーカイブ化実施率	%	(H30) 0	99	(R5) 100

(5) 保健医療・福祉

- 災害医療関係機関の体制及び連携強化のため、災害派遣医療チーム（DMAT）研修会及び連絡会議を開催した。また、災害派遣精神医療チーム（DPAT）派遣の際に必要な資機材を整備するとともに、隊員の養成及び技能維持のための研修を実施した。
- 災害拠点病院の耐震化を着実に推進するため、災害拠点病院2施設の耐震化に係る経費を助成した。
- 地震や火災発生時に、自力で避難することが困難な方が多く入所される社会福祉施設等のうち耐震化未実施の施設に対し、施設の耐震化やスプリンクラー整備等を推進した。
- 良好な避難所環境を確保するため、岐阜県避難所運営ガイドライン「新型コロナウイルス感染症対策編」を改訂し、自宅療養者に対する対応を追記した。また、「清流の国ぎふ 防災・減災センター」が開催する「避難所運営指導者養成講座」を通じて、防災人材を養成した。
- 福祉避難所の充実強化のため、市町村に対する福祉避難所実態調査により、指定状況や課題を把握するとともに、個別ヒアリング（12市町村）により、助言・支援等を実施した。
- 災害時の保健活動を迅速かつ効果的に展開するため、災害時に実務を担う保健師向け研修会を開催した。
- 災害時の福祉的支援のネットワーク化を図り、緊急時の人材派遣体制を構築するため、県内の福祉関係団体、有識者、行政関係者で構成する「岐阜県災害福祉広域支援ネットワーク協議会」を開催した。また、避難所等において、要配慮者に対する福祉的支援を行う岐阜県災害派遣福祉チーム（DWA T※）の隊員に対する階層別研修を実施した。

<指標>

指 標	単位	基準値	R3 実績値	目標値
DMAT 訓練参加チーム	チーム	(H26-30) 27	0	(R2-6) 30
災害拠点病院及び救命救急センターの耐震化率	%	(H30) 92	達成 100	(R3) 100

社会福祉施設等の耐震化率・老人福祉施設等（入所系）	%	(H30) 98	(R2) 98	(R6) 100
避難所運営マニュアル策定市町村数	市町村	(R1) 38	41	(R6) 42
「清流の国ぎふ 防災・減災センター」による避難所運営指導者養成講座養成者数（累計）	人	(H30) 2,325	3,501	(R6) 5,800
福祉避難所に関する市町村担当者向け研修会の開催回数（累計）	回	(R1) 3	5	(R6) 8
福祉避難所運営マニュアル策定市町村数	市町村	(R1) 21	27	(R6) 42
健康管理体制（保健活動）を整備する市町村数	市町村	(R1) 6	10	(R6) 42
DCAT※及びBCP策定にかかる各種研修会や実地訓練の実施回数	回	(R1) 27	44	(R6) 67

※「DCAT」について「DWAT」と名称変更（令和3年8月）

（6）産業

- 新型コロナウイルス感染症にも対応したBCPの策定を促進するため、「新型コロナウイルス感染症対応BCP基本モデル」及び同ガイドラインを作成するとともに、モデル等を活用したWEB講習会を開催した。また、中小企業等による「事業継続力強化計画」の策定を支援するため、商工会・商工会議所、県商工会連合会が開催するセミナー等に係る経費を助成した。
- 建設業の事業継続力向上を図るため、県と災害応援協定を締結する建設業関連団体が行き組む建設業広域BCM（事業継続マネジメント）の認定を更新した。
- 新型コロナウイルス感染症拡大を契機に、県外からの本社機能移転につながるサテライトオフィス誘致のため、オンラインでのマッチングイベントに出展し、個別商談会を実施した。

<指標>

指 標	単位	基準値	R3 実績値	目標値
BCP及び事業継続力強化計画の策定支援事業所数	事業所	(H30) 899	達成 1,505	(R6) 1,300
岐阜県建設業広域BCM認定団体数	団体	(H30) 6	7	(R6) 8
県外からの本社機能の移転件数	件	(H30) 9	14	(R6) 21

（7）ライフライン・情報通信

- 強風など自然災害による倒木に起因する大規模停電の防止や、水道、通信等ライフライン被害軽減のため、倒木の恐れがある電線沿いの立木の事前伐採を行う 13 市町村に対する補助を実施した。
- 県営水道の耐震化、老朽化対策として、既設管路を複線化し貯留機能及び応急給水拠点機能を付加した大容量送水管を整備し、部分供用を開始した。また、地域間相互のバックアップ機能強化のため、建設工事に着手した。
- 水道施設の耐震化を推進するため、市町村等水道事業者に対し、国庫補助制度の活用を促進した。また、下水道総合地震対策計画や下水道ストックマネジメント計画に基づき、下水道施設の耐震化対策や老朽化した施設の更新を実施した。

- 合併処理浄化槽への転換を促進するため、国や市町村と連携し、浄化槽整備に係る経費への補助を実施した。
- 災害時の電力を確保するため、農業水利施設を活用した小水力発電施設の適正運営に関する研修会や技術者派遣を実施した。

<指標>

指 標	単位	基準値	R3 実績値	目標値
ライフライン保全対策事業実施面積	ha	(H30) —	21.16	(R3) 30
県営水道重要給水施設基幹管路の耐震適合率	%	(H30) 86.5	89.4	(R6) 91.0
県営水道地域間相互のバックアップ機能率	%	(R1) 82	82	(R6) 100
上水道の基幹管路の耐震適合率	%	(H30) 38.6	(R2) 39.7	(R4) 50.0
地震対策上重要な下水管きょにおける地震対策実施率	%	(H29) 69.8	71.0	(R6) 73.0
汚水処理人口普及率	%	(H30) 92.4	(R2) 93.1	(R7) 95.0 以上
小水力発電施設の適正な運営に向けた支援の回数（累計）	回	(R1) —	5	(R7) 11
県内道路における無電柱化整備の着手箇所数【再掲】	箇所	(R1) 0	0	(R6) 2

(8) 行政機能

- 災害時に県から市町村へ派遣する災害マネジメント支援職員、緊急支援隊及び情報連絡員のスキルアップを図るため、豪雨災害対応防災訓練や総合防災訓練において、業務の習熟を図った。また、情報連絡員用タブレットを各県事務所に導入し、被害情報等の収集体制を強化した。
- 市町村の防災拠点等に位置づけられた道の駅について、市町村が行う防災備蓄倉庫等の整備等と連携し、トイレの非常用電源や貯水タンク等を整備するなど、道の駅全体の防災機能の強化を推進した。
- 被災者に支援物資が迅速かつ円滑に届けられるよう市町村における受援体制を強化するため、内閣府、総務省及び消防庁の講師を招へいし、受援計画策定に係る市町村担当者向け研修会を開催した。
- 県総合庁舎の防災拠点機能強化のため、浸水が想定される庁舎について受変電設備、非常用発電設備等の更新工事を実施した。
- 聴覚障がい者への意思疎通支援のため、手話通訳者、要約筆記者、盲ろう者通訳介助者の養成を行うとともに、現任者に対する研修を実施した。
- 災害対応力強化のため、消防団員が使用する救助用資機材の整備を促進するとともに、資機材使用方法の習熟を図るため、消防学校においてチェーンソー、エンジンカッター、油圧切断機の取扱いに係る教育訓練を実施した。
- 豪雨発生時等においても警察施設の業務継続を図るため、非常用発電設備の浸水対策を実施した。
- 災害発生による停電時に道路交通の混乱を防止するため、即時電源供給可能な信号

機電源付加装置（4か所）を整備した。また、可搬式発動発電機の接続が可能な信号機を備えた交差点（239か所）を整備した。

- 災害発生時等における信号機柱の倒壊を防止するため、コンクリート製信号機柱の老朽化や点検結果に基づき、信号機柱（350本）の建替を実施した。
- 消防団への加入を促進するため、消防団に対し新規入団員数や純増数に応じた活動支援金を交付した。また、過疎地域の消防団員を重点的に確保するため、過疎地域の消防団員である従業員数が前年度より増加した企業に対し報奨金を交付した。
- 高齢化する水防団の団員数維持や水防技術を伝承するため、水防活動の広報や、指定水防管理団体への水防資器材の提供等を行った。
- 大規模災害発生時の広域的な消防応援体制の強化を図るため、緊急消防援助隊岐阜県隊を増隊した。

<指標>

指 標	単位	基準値	R3 実績値	目標値
災害マネジメント支援職員養成数	人	(R1) 28	39	(R6) 42
実践的な支援物資輸送訓練実施回数	回	(H30) 1	0	(毎年度) 実施
地域防災計画で防災拠点として位置付けられた県管理道路上の道の駅におけるトイレの非常用電源設備等の整備箇所数	箇所	(H30) 4	9	(R6) 10
市町村の物資輸送に係る受援計画策定数	市町村	(R1) 3	8	(R6) 42
浸水が想定される総合庁舎のうち対策実施済み総合庁舎箇所数	箇所	(R1) 1	2	(R5) 6
想定最大規模の洪水浸水想定区域図及び水害危険情報図に基づく洪水ハザードマップを更新・公表した市町村の割合【再掲】	%	(H30) 0	81	(R6) 100
「ぎふ川と道のアラームメール」登録者数【再掲】	人	(H30) 17,451	18,643	(R6) 20,500
手話通訳者統一試験合格者数（累計）	人	(R1) 20	34	(R5) 42
要約筆記者（手書）統一試験合格者数（累計）	人	(R1) 49	51	(R5) 61
要約筆記者（PC）統一試験合格者数（累計）	人	(R1) 23	25	(R5) 32
盲ろう者通訳・介助者養成人数（累計）	人	(R1) 287	295	(R5) 310
Net119緊急通報システムの導入消防本部数	消防本部	(H30) —	18	(R6) 20
消防団が使用する救助用資機材の整備数	台	(H30) 2,635	4,527	(R6) 5,081
基幹防災拠点としての警察施設整備率	%	(H30) 60	60	(R9) 100
非常用発電設備の増強及び浸水対策等実施箇所数	箇所	(H30) 0	2	(R6) 7
可搬式発動発電機接続対応信号機の整備数	基	(H30) 1,075	1,797	(R7) 2,734
信号機電源付加装置の整備数	基	(H30) 64	85	(R7) 105
老朽コンクリート製信号機柱の検査及び建替更新数	本	(H30) 392	962	(R6) 2,100

消防団員の条例定数に対する充足率	%	(R1) 92.9	91.0	(R6) 98.0
専任水防団員数	人	(H30) 2,318	2,301	(毎年度) 2,348
緊急消防援助隊岐阜県隊の登録隊数	隊	(R1) 140	達成 149	(R5) 149

(9) 環境

- 災害廃棄物の迅速な処理を行うため、県及び市町村担当者等を対象としてリモートでの図上演習を開催したほか、中部ブロックの関係機関による情報伝達訓練に参加し連携体制の強化を図った。
- 大気汚染状況の監視体制を強化するため、大気測定局の測定機器（二酸化硫黄・浮遊粒子状物質自動測定機及び風光風速計）の更新を行った。

<指標>

指 標	単位	基準値	R3 実績値	目標値
災害廃棄物処理図上演習への市町村担当者の参加者数	人	(R2) 46	88	(R5) 105
岐阜県大気測定局の設置数	箇所	(R1) 18	19	(R5) 21

(10) リスクコミュニケーション／防災教育・人材育成

- 「災害から命を守る岐阜県民運動」として、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、自宅にいながら学習ができる動画コンテンツの配信や県内5圏域でのパネル展示を実施した。
- 災害発生時のとっさの行動を身に着けるため、県有施設、市町村、学校、要配慮者施設、商業施設等へ広く周知を行い、災害対応型防災訓練「シェイクアウト訓練」を開催した（登録者約38万人）。
- 児童生徒に対する安全教育や学校の安全管理体制の充実を図るため、225校に専門家を派遣し講演を実施した。また、学校の防災教育をリードする専門性の高い教員集団「岐阜県防災教育強化チーム」において、各教科等における防災教育の実践事例集を作成し、県内全ての小中学校及び県立特別支援学校等に配布するとともに、県のホームページに掲載した。
- 住民一人ひとりが予め避難のタイミングや手順を定める「災害・避難カード」の普及促進のため、「清流の国ぎふ 防災・減災センター」の有識者を、地域での作成講習会に派遣した。また、「災害・避難カード」をいつでも持ち歩けるよう、スマートフォンで作成・保存できるウェブサイトを構築した。
- 南海トラフ地震臨時情報発表時に適切な避難行動ができるよう、県図書館や大型商業施設等で実施したパネル展や防災番組などの中で、「岐阜県地震危険度マップ」に関する周知を行った。
- 避難行動要支援者の逃げ遅れを防ぐため、市町村担当者を対象に個別避難計画作成に関する取組事例の共有会を開催し、避難行動要支援者名簿の活用や個別避難計画の策定を促進した。
- 地域で活躍できる防災人材を育成するため、「清流の国ぎふ 防災・減災センター」

において「防災リーダー育成講座」や実際に地域の防災活動を主導できる人材を育成する「げんさい未来塾」等を開講した。

- 建設・建築業を担う人材を育成・確保するため、「ぎふ建設人材育成リーディング企業」271社を認定（H29年度からの累計）したほか、建設現場でのICT活用による生産性向上に関する研修の開催を支援した。

<指標>

指 標	単 位	基準値	R3 実績値	目標値
災害や緊急時の備えができていない人の割合	%	(R1) 75.3	-	(毎年度) 75
ハザードマップにより地域の危険性を把握している人の割合	%	(H30) -	63.1	(R6) 75
災害の種類に応じた避難場所・避難経路を把握している人の割合	%	(H30) -	59.4	(R6) 75
「広域防災センター」年間利用者数	人	(H30) 4,800	895	(R6) 7,000
異なる危険を想定した命を守る年間3回の訓練実施率		(H29)		(R5)
小学校	%	82.7	93.1	100
中学校	%	71.1	86.0	100
高校	%	26.3	68.8	100
川を題材とした学習に取り組んだ延べ人数【再掲】	人	(H30) 15,139	23,193	(R6) 39,000
災害・避難カード作成事業実施市町村数	市町村	(H30) 3	28	(R6) 42
想定最大規模の洪水浸水想定区域図及び水害危険情報図に基づく洪水ハザードマップを改定・公表した市町村の割合【再掲】	%	(H30) 0	81	(R6) 100
南海トラフ地震臨時情報の認知度	%	(H30) 0	29.4	(R6) 75
南海トラフ地震臨時情報発表時に備えた防災訓練の実施市町村数	市町村	(H30) -	8	(R6) 39
「事前に避難行動要支援者名簿情報の提供について同意を得た方を対象とした個別避難計画」の策定市町村数	市町村	(H30) 4	16	(R6) 42
洪水浸水想定区域内の要配慮者利用施設における避難確保計画の作成率【再掲】	%	(H30) 42	95.9	(R6) 100
土砂災害警戒区域内の要配慮者利用施設における避難確保計画の作成率【再掲】	%	(H30) 44	99.0	(R6) 100
「清流の国ぎふ 防災・減災センター」による清流の国ぎふ防災リーダー育成講座受講者数（累計）	人	(H30) 680	1,071	(R6) 1,700
「清流の国ぎふ 防災・減災センター」による災害図上訓練指導者養成講座（D I G）受講者数（累計）	人	(H30) 1,099	1,144	(R6) 2,700
「清流の国ぎふ 防災・減災センター」による避難所運営指導者養成講座養成者数（累計）【再掲】	人	(H30) 2,325	3,501	(R6) 5,800
防災士の育成数（累計）	人	(H30) 5,993	7,411	(R6) 10,000
外国人防災リーダー育成講座受講者数（累計）	人	(R1) 69	111	(R3) 120
地域活動の担い手養成講座受講者数（累計）	人	(H30) 40	88	(R1~R5) 350
高校新卒者の就職者に占める建設業への就職者の割合	%	(H30) 7.1	9.1	(毎年度) 7.1

(11) 官民連携

- 官民連携により発災後の対応力を向上させるため、大規模地震を想定した総合防災訓練に関係機関がリモートで参加し、感染症対策を踏まえた災害対応を確認した。
- 災害ボランティアのスムーズな受け入れを図るため、災害ボランティア事前登録システムを構築した。また、専門的な技術や知識のある専門ボランティア（NPO等）をコーディネートできる人材や災害ボランティアセンターを支援する人材を育成するための研修会等を実施した。

<指標>

指 標	単位	基準値	R3 実績値	目標値
実践的な支援物資輸送訓練実施回数【再掲】	回	(H30) 1	0	(毎年度) 実施
関係機関参加の総合防災訓練の実施	回	(H30) 1	1	(毎年度) 実施
災害ボランティア支援職員向け研修会の開催回数	回	(R1) 2	3	(毎年度) 実施

(12) メンテナンス・老朽化対策

- 県管理道路施設が災害時に機能を発揮するよう、橋梁長寿命化修繕計画や舗装修繕最適化計画、その他各種維持修繕計画等を包括する「岐阜県道路施設維持管理指針」に基づき、計画的な点検や補修を実施した。
- 河川構造物が確実に機能するよう、「岐阜県河川インフラ長寿命化計画」に基づき、阿多岐ダム及び中野方ダムで、整備・更新工事を実施した。
- 砂防関係施設の高齢化に対応するため、「岐阜県砂防施設長寿命化計画」に基づき、砂防関係施設の補修や改築を要する箇所の優先順位を設定し、補修・改築を実施した。
- 維持管理に関する人材を育成するため、岐阜大学や産業界と連携し、点検や補修に関する高度な技術を有する「社会基盤メンテナンスエキスパート」を養成したほか、や地域の道路を見守る「社会基盤メンテナンスサポーター」の講習を実施した。

<指標>

指 標	単位	基準値	R3 実績値	目標値
一巡目の定期点検(H26～H30)で早期に措置を講ずべき状態とされた橋梁の対策を実施した割合	%	(H30) 35	72	(R6) 100
「岐阜県河川インフラ長寿命化計画」の健全度評価結果を踏まえた対応済（「措置段階」以外）の割合	%	(H30) 100	100	(毎年度) 100
「岐阜県砂防施設長寿命化計画」に基づく補修・改築の完了率	%	(H30) 51	77	(R6) 100
社会基盤メンテナンスエキスパートの養成人数（累計）	人	(H30) 473	557	(R5) 650